主要施策名:(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数:8

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			610-5	選挙啓発事業	選挙管理委員会 事務局
		(1)市民協働の推進 と地域運営組織の設 置	611-2	地域活性化事業	企画経営課
	(1)協働のまちづ くりの推進		611-3	市民自治推進事業	企画経営課
⑥公平で誇りの			611-4	人材育成事業	地域振興課
持てる社会づくり		(2)市民(コミュニ ティ)活動の担い手 育成	612-1	地域づくり事業	地域振興課
		(3)市民(コミュニティ)活動の支援	613-1	岱明防災コミュニティセンター建設事業	コミュニティ推進 課
			613-3	公民館支館活動推進事業	コミュニティ推進課
			613-4	自治公民館施設整備事業	コミュニティ推進 課

事務事業コード 610-5

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》	子がなりがってラン	•
<i>◎ 本中 涓 秋 //</i>		所管課 【2】選挙管理委員会事務局
事務事業の名称 【1】	選挙啓発事業	作成者(担当者) 大石 真理
112	基本目標(章) ⑥公平で誇りの持てる社会づくり	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)協働のまちづくりの推進	施策 [4]
[3]	施策区分	□ 該当
102	□ 市長公約	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 明るい選挙推進委員会規約]
	□ その他の計画【	】 口 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の維持管理事業
サポロガ [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2 項 4 目 2 細目 1
《事務事業の目的》		
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	「各選挙における明るい選挙の推進と投票率の向上が求められて	ている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民(有権者)	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え するとともに、明るい選挙の実現を目指す。	、主権者としての自覚をもって進んで投票
《事務事業の概要》	•	
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事未規則 【11】		【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]		□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	
事務事業の具体的内容 【14】	・明るい選挙推進委員会総会の開催 ・明るい選挙啓発作品コンクールへの応募を募集 ・選挙時における各種啓発活動(広報誌やHP、公式SNSへの掲載、 防災行政無線や街頭啓発における投票の呼びかけ等) ・選挙の出前授業の実施 ・選挙備品の貸出	事務事業を構成する細事業(3)本① 明るい選挙推進委員会事業② 明るい選挙推進街頭啓発事業③ 出前授業実施事業

		7481110	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	子 千	受益者負担	0	0	0	0	0
15	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	78	47	81	208	0
		[16] 小 計	78	47	81	208	0
スト		職員人工数	0.25	0.07	0.15	0.35	
15	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,369	366	814	1,908	
		合 計	1,447	413	895	2,116	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
C	明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール 応募作品の募集	応募者数	人	366	286	456	500
	明るい選挙推進街頭啓発 事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	0	0	0	1
	出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	0	0	1	3

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			可异刀压又は武功	丰四	R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	投票率	度毎の投票率(複数の選挙があった	%		67.5	60	60
		汉 宗平	場合はその平均)	70		66.2	51.48	/
	2		市内18,19歳の有権者数の内、投票し	%		50	50	50
	2	10,19	た18、19歳の投票者数の割合	%0		47.2	34.28	

《事務事業の評価》

<u>《事》</u>	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	選挙は民意を反映する重要な機会であり、市政及び県・国政など政治参加を促すためにも市が実施する必要がある。
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	法改正により18歳から有権者になったが、近年の全体的な投票率の低下に対し、啓発を行うことは重要であるため見直しの必要は無い。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	選挙実施の有無も知らないなど、より一層投票率の低下をまねく恐れがある。
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	啓発活動が不十分であったため。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	投票率向上のための構成は適当であると考える。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	最小限の予算で行っており、これ以上の削減を見込むことはできない。
効	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)			できるだけ簡素化して実施しているため、余地はないと考えている。
率 性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	これ以上民間のノウハウ活用の余地はないと考えている。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。			選挙啓発に関して類似事業はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	受益者負担(有権者負担)の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	別国はつりのかりかんり	和木とヲ仮のガドに/
		(前回のふりかえりの内容) 新型コロナウイルスの影響で、出前授業や街頭啓発等の活動が行えなかったため、ホームページや広報たまなを活用した啓
		発活動を行った。今後もしばらくはこの状況が続くことも考えられるので、若者の政治参加を促すためにもホームページの充実
育	前回のふりかえりに対して -	や公式SNSを活用した啓発活動や選挙時の投票事務業務への参加も呼び掛けていく。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		参議院選挙の際には広報たまな、ホームページ、防災無線、懸垂幕に加えて、市の公式SNSのラインやフェイスブックでの投
	[24]	票の呼びかけを行った。出前授業については、2月になり新型コロナウイルスの感染者数が減少したため、県選管と連携し、 小学校1校(6年生)に対し模擬投票を含めて開催することができた。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
		□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
		今後も主に投票率の低下が著しい若年層を中心に継続的且つ積極的なアプローチを行っていく。
	今後の方向性に対する	そのためにも学校と連携し、出前授業や主権者教育の授業の際や生徒会選挙などに実際の投票箱や記載台の貸出しを行い
見直し・改善の具体的		実際に使用してもらうなど選挙を身近なものに感じてもらえるような取り組みを推進する。
	兄直し・以吾の具体的内谷	また、低年齢からの意識づけを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30~40代の親世代の投票率の向上を図
		ిం.

■評価責任者記入欄■

では、新型コロナウイルス感染症により啓発活動が思うようにできなかったが、今年5月に5類に引き下げになることから、明るい選挙推進委員会をとおして、若年層から高齢者まで様々な形で選挙啓発 【26】 活動を行い投票率の向上に繋げていく。

評価責任者

前田 弘信

事務事業コード 611-2

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

東敦東業の名称	444	は、江州、小声光						所管課	[2	2]	企画経	営課	Ę		
事務事業の名称 【1】	地	域活性化事業					作成	者(担当	(者		市原一				
		基本目標(章)	64	公平で誇りの持て	る社会	づくり	•							重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)	1)協働のまちづくりの推進						施策					
[3]		施策区分	(1)	市民協働の推進	と地域	運営組織0	D設置								該当
## # ###		市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	[第三セクターに	関する打	旨針、構造3	收革特別[区域法、	地域	再生	主法]			
		その他の計画【]	l		該旨	当なし	,	
[5] 事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設•整備	事業		施設	の絹	维持管理	里事	業		
→ 未込力 【6】		内部管理事務		計画等の策定及	び進捗	步管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特	別·企業会計【]	款	2	項 1	目	8	細目	4

《事務事業の目的》

** T-101 T- AT ** A F 1 //	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	多様化する住民ニーズに対応する質の高い公共サービスの提供や衰退傾向にある地域活力の再生が求められており、地域再生・活性化を図るための地域振興事業が必要とされている。このため公共性が高い自治振興公社の事業運営面での多角的支援による地域振興事業の推進や地域の実情に即した産業活性化等の魅力あるまちづくりを進める地域再生・活性策としての事業を実施する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、一般財団法人玉名自治振興公社、市内各地域
(どのような状態にしたいか)	自治振興公社の事業運営を安定的なものにし、市から管理運営を受けた公共施設で実施される各種事業(文化振興事業、勤労福祉事業等)を通した市民交流の場を提供することにより、活力と賑わいに満ちたまちづくりを図る。また、市または民間等が提案する「構造改革特区」制度等を活用した地域活力の再生と活性化により、地域色の濃い)魅力のあるまちづくりを図る。

《事務事業の概要》

市米 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	期間限定複数年度			
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】		
事業主体 【12】	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その	D他【]	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託·請	情負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	助金等交付	□ その他【		1	
		【15】 事	務事業を構成する	6細事業(2)本			
	・自治振興公社の予算に占める事 び経営状況に関する把握や助言を	務局費に対する市補助金の交付及	1	玉名市自治振興	公社支援事業		
事務事業の具体的内容	・庁内各部署への「構造改革特区」 促進及び情報提供を行う。	または「地域再生計画」制度の活用		特区・地域再生	関係事務		
[14]			3				

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	20,233	20,234	20,240	21,185	0
		[16] 小 計	20,233	20,234	20,240	21,185	0
スト		職員人工数	0.02	0.08	0.11	0.11	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	110	418	597	600	
		合 計	20,343	20,652	20,837	21,785	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	玉名市自治振興公社支援 事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開 催数	本	6	8	9	9
2	特区·地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	3	3	3	3
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木相保(息呂の女順化)	可弄刀囚入16肌奶		R02実績	R03実績	R04実績	/
	1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数		4500	1500	1500	3000
Ι'	多加(入場)有数	(講座はのべ人数)	^	883	1191	3083	
	2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認	件	1	1	1	1
2	2 計画認定中請件数	定を申請した件数	1+	0	0	0	

《 <i>争》</i>	《 <i>事務事業の評価》</i>								
	評価視点			判断理由					
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	事業運営を安定させるため補助金交付し、経営状況の把握や助言					
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	を行う必要がある。 					
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	サード カー・オー・カー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー					
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。					
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	地域振興事業の支援ができず、地域活力が衰退する可能性があ					
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	る 。					
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	構造特区認定申請該当なし。					
有 効	成朱相様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	悟退行と応足中間放当なし。					
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	地域活力の再生を図るうえで細事業の構成は適当。					
[21]	であるか。		不適当	200万元で四つ万元で間ず未び特別は巡回。					
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	赤字運営であり、補助金の減額は不可能。					
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	が丁珪占でのが、間の並び成領は行う形。					
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状、できる限りのことを行っており簡素化・改善の余地はない。					
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	えん、くどの成りのことと リフとのが間末に 以音の示心はない。					
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 経営状況把握や助言に民間のノウハウを活用する場合の費用が懸					
F007	か。		余地あり	念される。					
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業なし。					
	の余地はないか。		余地あり	規模する事本なし。					
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	企画経営課で徴収しているものはない。					
	はなど行うでいる場合は、負担が年(対象・並扱)について検討の余地はないか。		余地なし	上四年日界(以外している)のである。					

<u> </u>	<u> シリかえ りょ</u>	<i>桁果と写像い月间性</i>	<i>: </i>					
		(前回のふりかえりの内容	容)					
前回のふりかえ ^り		新型コロナ対策を徹底して名	「型コロナ対策を徹底して各種事業を実施する。また、次期管理方法についても協議する。					
見直し・改善	持状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
	[24]	自治振興公社への運営費支	支援や理事・評議員の民間登用	を行った。				
 	4	□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続				
今後の方向	[25]	口 執行方法の改善	□ 休止·廃止	□ 終了				
今後の方向性 見直し・改善の		新型コロナウイルス感染症が 間のノウハウ活用を検討して		業を積極的に実施する。また、経営	状況把握や助言については、民			

■評価責任者記入欄■

	指定管理者が継続され、ホール利活用の活発化が大いに期待されることから、事務局が安定的かつ	評価責任者
	適切な運営ができるように支援する役割が求められる。文化課を中心に、事業サイドの関係課と連携し	石貫誠哉
[26]	て支援をしたい。	1 具

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
事務事業の名称	#	民自治推進事業		所	管課	[2] 1	企画約	Y 学	ŧ		
事務事業の有称 【1】	117.	以日加雅医事未		作成者(担当者) 德永信太								
		基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり	•							重点	
総合計画での位置付け	SUCCES	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進								施策	[4]
[3]		施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の)設置							■ 該	亥当
→1 ~ 10 lm		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	:[1			
[5]		その他の計画【]			該	当なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	の斜	持管	理事	業		
事未四刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項 1	目	8	細目	13
《事務事業の目的》												
事務事業の実施背景(ど	+#+ ·	大公佐の准屈に とは	国わせかに接阻と財源の投資が進む。	去町オナノーンチょ	トこわ	+sh -	- -	· '	1-1+	-+	ナズバ	L

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	地方分権の進展により、国や県から権限と財源の移譲が県や市町村に進められ、地方自治体には、これまで以上 に自主性と自立性を高めた運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市議会、行政
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市における自治の基本理念及び基本原則を明らかにするとともに、市民、市議会及び執行機関の責務並びに参画及び協働による自治運営を実現する。

《事務事業の概要》

市 类 扣 問	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H27 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託	ť·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他]
			【15】 事務	事業を構成する	る細事業(2)本	
		りの活性化や住みよいまちづくりを推進 まちづくり(市民自治)の基本的な考え	1	自治基本条例拍	推進管理事業	
事務事業の具体的内容	方やルールなどを定めた「玉名	市自治基本条例」を策定し、具体的な 策定した上で各施策に取り組む。		自治基本条例推進	アクションプラン見直し	事業
[14]			3			

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	62	7	54	122	0
		[16] 小 計	62	7	54	122	0
スト		職員人工数	0.10	0.10	0.23	0.23	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	548	522	1,249	1,254	
		合 計	610	529	1,303	1,376	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の 進捗管理を行う	推進委員会開催回数		1	1	1	0
		条例の実効性を高めるための行動計画(推進アクションプラン)を策定する	策定本数	本	1	1	0	0
	3)							

≪事務事業の成果≫ [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
		八米伯保(息凶の数値化)			R02実績	R03実績	R04実績	/
	1	自治基本条例見直し業務	条例見直しのための推進委員会開催 回数		***	1	***	***
	'	日心を不未列兄旦し未彷			***	1	***	
	2							
ı	_							

《事務事業の評価》

<u>《尹</u> 》	《 <i>事務事業の評価》</i>								
	評価視点			判断理由					
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市が定める最も基本となる規範であるため。					
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。					
性性	しは必要でないか。		必要あり	社会情労の変化はあるものの、抗時点での自由は過当である。					
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	 まちづくりを進めるうえでの基本的なルールであるため、地域での課					
1207	ないか。		影響あり	題を解決できなくなる。					
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	条例見直しは、令和8年度検討する。					
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	ANDEOG NACHAMITY OF					
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	社会情勢の変化はあるものの、現時点での細事業の構成は適当で					
[21]	であるか。		不適当	<u>.</u> ක්රියා					
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	検討委員会開催のための最低限の予算であるため、低減の余地は					
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ない。					
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現時点で見直しは行わないこととなっているため、簡素化・改善の					
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	余地はない。					
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	現時点で見直しは行わないこととなっているため、活用の余地はな					
F003	か。		余地あり	l'o					
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 類似する事業なし。					
	の余地はないか。		余地あり	灰がりです木なし。					
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	企画経営課で徴収しているものはない。					
	について検討の余地はないか。		余地なし	TENTER CRING CO. 900.19.90.0					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	カリロル・シングシャンル・モッ	<u>帽木C 7 夜の刀 門 圧〃</u>						
		(前回のふりかえりの内容)						
Ē	前回のふりかえりに対して	次回のアクションプランの見直しの際には、その在り方を含め検討する。						
	見直し・改善状況	のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
		R3までのアクションクランの全項目について、「完了」、「取組中」となった。R4からのアクションプランは作成しないこととなった。次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。						
	今後の方向性	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 ■ 縮小して継続						
		□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。						

■評価責任者記入欄■

| R4年度からアクションプランの進捗管理を実施しないことになり、さらに条例の見直しは社会状況等の変化に応じて対応することになった。そのことで担当事務の優先順位が下位になり、自治基本条例そのものが形骸化しないようにしなければならない。ただ、条例に規定された内容の大部分は、他の例規等に位置付けられたものであり、様々な業務内に入り込んでいることも考慮したい。

評価責任者

石貫誠哉

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		人材育成事業					所管語	₹	[2]	地垣	城振	興課					
事務事業の石物 [1]	Λ,	的自以争未						作成者(担	当者:)	早和	田田	宗-	一朗			
		基本目標(章)	6:	公平で誇りの持て	る社会	づくり					•				重点	/-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)協働のまちづくり	の推進	_									施策 [4]		
[3]		施策区分	(1)市民協働の推進	と地域	運営組織の	の設	置								該:	当
		市長公約															
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	[玉名市人材育成	基金条	例、同施行	 行規	則]				
[5]		その他の計画【								1			該当	なし	,		
事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設・整備	請事:	業 □	施	没の	維持	管理	事	業			
事 来区力 【6】		内部管理事務		計画等の策定及	び進捗	管理事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特	f別·企業会計【		•	•]	款	2	項	1	目	13	細目	1	3
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																	

《事務事業の目的》

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	"市民協働のまちづくり"を推進するため、各分野において活動する人や団体のスキルアップを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び本市に事務所を有する団体又はグループ
	地域における身近な課題を行政と協働して解決する社会の実現のため、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。アウトプットの機会(領域)を拡大し、地域リーダーの自覚を促す。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~ 年度	まで】
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 □ その他【]
事務事業の具体的内容 【14】		円、1団体25万円	(15) 事務事業を構成する細事業(① 人材育成基金助成事業② 人材育成基金積立事業③	2)本

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	962	961	961	1,961	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	962	961	961	1,961	0
スト		職員人工数	0.15	0.15	0.08	0.45	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	821	783	434	2,453	
		合 計	1,783	1,744	1,395	4,414	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

I I	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	0	0	0	1
2		基金運用益(基金利子-事業支出額)が生じた場合、基金に積みたてる。	基金積立回数	回	1	1	1	1
3	1							

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			引昇刀法又は武明 	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	1		研修会等に助成金を活用して参加した		5	5	5	5
	1		人数	_ ^	0	0	0	
	2		助成金を活用して開催された研修会等		1	1	1	1
	2	听修云寺用惟凹数	の回数	Ш	0	0	0	

《事務事業の評価》

<u>《尹》</u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	+ 0 1 + 4 方 + 1 - 次 + 7 助 41 7 . 0 4
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	市の人材育成に資する取組みのため。
企 必 妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	-	必要なし	地域活動の新たな担い手を確保していく必要があることから、目的の見直しの必要はない。
性性	しは必要でないか。		必要あり	学校卒業後の若者の人口流出が続いているため、若者に向けた支援体制の構築は急務である。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	1. 计本点点 7. 职妇 7. 办圣节儿
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は ないか。		影響あり	人材育成に係る取組みの希薄化。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	コロナ禍による行動制限により、事業を活用しようにもできなかった
有 効	成来相様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	ことが考えられる。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	目的を達成する上で、構成は適当である。
[21]	日的(息因)を達成するため、細事業の構成は過当であるか。		不適当	日内を達成する工で、構成は過当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	出来る限り多くの個人、団体に活用していただくための予算計上が
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	必要なため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、現時点での執
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	行過程の簡素化・改善を要する行程はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、民間ノウハウを
F003	か。		余地あり	活用する行程はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	目的が類似する事業はない。
			余地あり	日のカが、規模する事業はない。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	人材育成に関する研修・研修開催への助成であり、助成率も対象
	徴収を行っている場合は、負担小学(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	経費の1/2であることから、助成水準も適切である。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。また、本事業に係る説明会等を開催し、周知 大を行う。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	説明会等の実施による、周知の機会がなかった。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
- 7後の方向性 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の第5類引き下げに伴い、これまでの生活を取り戻す流れにシフトしていく。 そのような中で、より多くの個人、団体に本事業を活用していただき、将来の人材育成につなげていただくための取組みを考えていきたい。						

■評価責任者記入欄■

	令和4年度についても、前年度同様、コロナウイルス感染症の拡大による移動制限等の影響により人	評価責任者
	市和4年度についても、前年度同様、コロアライルへ総条征の拡大による移動制版等の影響により入材育成基金の利用がなかった。	平川 伸治
[20]		

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	地域づくり事業		所管課 【2】	地域振興課			
事物事業の有物 [1]	地域の特殊		作成者(担当者)	早稲田宗一朗			
	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり					
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進		施策 [4]			
[3]	施策区分	(2)市民(コミュニティ)活動の担い手育	成		■ 該当		
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市笑顔のまちづくり応援事業補助金交付要組	玉名市笑顔のまちづくり応援事業補助金交付要綱、玉名市提案型協働事業補助金交付要綱 】				
[5]	□ その他の計画【		1	口 該当なし	,		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業			
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 13	細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	様々な市民活動団体が活動し、協働のパートナーとして期待されている中、福祉、環境、まちづくりなど身近な課題として、「新しい公共」の考えに基づき市民等と行政との協働による解決が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各校区のまちづくり委員会などの地域づくり団体、ボランティア団体その他の市民活動団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	さまざまな分野の市民活動団体が、身近な課題の解決に向け、市民の参画を得ながら市との協働により活発な活動を行う。

《事務事業の概要》

声类 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	他【]
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部勢	系託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付	□ その他	[]
			【15】 事務	8事業を構成する	る細事業(9)本	
	援・「玉名市提案型協働事業補助金」を活	を活用した市民活動団体の公益的・地域自治活動への 5用した市民活動団体の公益的まちづくり活動への支援	$ \mathfrak{I} \rangle$	地域おこし協力	隊事業	
事務事業の具体的内容 	・地域コミュニティ活動に対する宝くじる	の講演会、住民ワークショップなどの開催 財源とする助成申請支援		笑顔のまちづく	り応援事業	
[14]	・(一財)地域活性化センター等の補助。	等、地域づくりや地域活性化に関する情報提供	3	玉名市提案型协	劦働事業	

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	f $\widehat{\pm}$	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	2	12,015	4,300	120	12,017
投 入	\sim	一般財源	1,788	2,719	9,180	27,004	4,507
		[16] 小 計	1,790	14,734	13,480	27,124	16,524
ス		職員人工数	0.80	0.70	1.10	1.18	
٢	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.35	0.77	0.77	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	4,381	4,227	7,036	7,426	
		合 計	6,171	18,961	20,516	34,550	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(1		地域おこし協力隊の任用人数		人	1	1	1	1
2	笑顔のまちづくり応援事業	補助金交付等による活動事業 支援	補助金交付件数	件	9	6	7	10
(3)	玉名市提案型協働事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付件数	件	2	1	0	1

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			引昇刀法又は武明 	中心	R02実績	R03実績	R04実績	
	1	まちづくり活動参加者数	笑顔のまちづくり応援事業に参加した	1	8000	3000	3000	3500
	'	より入り占到参加有数	人数		2405	1512	3047	
	2							
	2							

《事務事業の評価》

<u>《尹</u> 》	《事務事業の評価》										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市を挙げて、市民活動団体を支援する必要があるため。							
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	印と手がて、印氏石刻団体と又汲する必要があるにめ。							
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	「協働のまちづくり」について、市民に対して理解と実践意識の醸成							
性性	しは必要でないか。		必要あり	を図り、地域活動の担い手育成に取り組む必要があるため。							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	 活動意欲等が薄れる可能性があるため。							
1207	ないか。		影響あり	ALEMAN AND AND AND AND AND AND AND AND AND A							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	コロナによる影響が少しずつ緩和され、以前のような取組みができ							
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	るような体制になってきたと考えられるため。							
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	目的を達成するため、構成は適当である。							
[21]			不適当	日間と足成りもだい、特別は超当である。							
	【コストの形成】【22-1】		余地なし	コロナが第5類に引き下げられ、本補助事業を通じて、今一度地域 が盛り上がりを取り戻すきっかけを与えていく必要があると考えるた							
			余地あり	め。							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	この事務事業の主たる内容は、補助金の交付であり執行過程の簡							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	素化・改善について検討の余地はない。							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	この事務事業の主たる内容は、補助金の交付であり民間のノウハ							
F003	か。		余地あり	ウ活用について検討の余地はない。							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	目的が類似する事業はない。							
	の余地はないか。		余地あり	ロロル、短回りの事本はない。							
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	この事務事業は、特定の者に利益を与えるものではないため。							
			余地なし	-い〒1万尹末は、何だの省に州亜とサルのものにはないにめ。							

$\ll \chi$	<u> </u>	結果と今後の方向性≫					
		(前回のふりかえりの内容)					
		人口減少に伴う地域力の衰退が、新たな地域課題を引き起こしており、時代に即した地域自治の在り方が求められている。今後、地域運営組織を導入するかどうかを 含め検討を行う。また、多様な市民活動が市民力の向上につながることから、多くの市民活動団体の創設・育成・支援を行う必要がある。					
前回のふりかえりに対して		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	見直し・改善状況 [24]	人口減少に伴う地域力の衰退が、新たな地域課題を引き起こしており、時代に即した地域自治の在り方が求められている。 引続き、地域運営組織を導入を含め、積極的な検討を行う。 また、多様な市民活動が市民力の向上につながることから、多くの市民活動団体の創設・育成・支援を行う必要がある。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
_	7版の月刊注 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	一 写伎の方向性に対する 目前にみ美の目体的内容	新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ、各地域がこれまでの生活を取り戻す取り組みを始めているところである。 多様な市民活動を積極的に支援する姿勢を持ちつつ、当該団体が自立した地域自治を行うことができるよう、当課としての取 組みを続けていきたい。					

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

市民活動を行う団体の主体的なまちづくりの活動に対して、地域課題の解決や活性化に繋がるよう経費の一部を補助する事業で、令和2年度から4年度までの事業期間の最終年であったが、事業期間を通じてコロナ禍にあり、市民活動団体のイベント等がすべて中止になるなど思うような活動ができていない。現在申請があっている市民活動団体は高齢化により、今後は存続が厳しくなることが予想されることから、担い手の育成と自主運営の道筋を見つけることが急務となっている。また、申請団体は固定化しており、アフターコロナを見据え、新たな団体の育成と掘り起こしを図る必要がある。

評価責任者

平川 伸治

事務事業コード 613-1

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	₹ [4]
(1) 作成者(担当者) 岸田 稔 基本目標(章) ⑥公平で誇りの持てる社会づくり 総合計画での位置付け 主要施策(節) (1)協働のまちづくりの推進	₹ [4]
総合計画での位置付け 主要施策(節) (1)協働のまちづくりの推進	₹ [4]
総合計画での位直付け 主要他束(即) (1)協働のよらつくりの推進 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
佐笠区公 佐笠区公 (2) 古民(コミュニティ) 活動の古塔	
[3] 施策区分 (3)市民(コミュニティ)活動の支援	該当
■ 市長公約	
実施の根拠 コープ 法令、県·市条例等【 コープ 法令、県·市条例等【 コープ はつ	
[5] ■ その他の計画【 第2次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画 】 □ 該当なし	
□ ソフト事業 □ 義務的事業 ■ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業	
事業 △ 万	
会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別·企業会計【] 款 9 項 1 目 6 細	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	昭和41年に建設された岱明町公民館は、築55年以上が経過しており老朽化が著しく、また旧耐震基準の建物で耐震安全性も確保されておらず、また現在の利用状況からみて利便性の向上のための改修が必要となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	岱明町公民館、公民館利用者、市民
(どのような状態にしたいか)	生涯学習活動やまちづくりに寄与する公民館の役割を果たすため、また地域間における連帯感の醸成や連携意識の向上を図るためのコミュニティ活動拠点として、新たな公民館で何ができるかという機能を重視し、利用状況に応じた必要な空間や設備を整備する。また、将来の財政的観点を考慮した効率的で効果的な運営管理となる施設とする。併せて、本来の目的である防災の拠点を整備する。

《事務事業の概要》

古 类 扣 胆	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 H30 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □] 補助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
	・老朽化が著しく耐震安全性も確保されていない岱明町公民館に	
事務事業の具体的内容	て、本市の公共施設マネジメント方針である公共施設適正配置計 考慮し建て替えを進める。	·画を ⇒ ②
[14]		3

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	23,400	212,400	314,700	44,500	587,700	
	千	受益者負担	0	0	0	0	0	
	円	その他	0	0	0	0	0	
投 入	\sim	一般財源	14,339	18,905	44,080	36	76,452	
		[16] 小 計	37,739	231,305	358,780	44,536	664,152	
スト		職員人工数	0.30	0.35	0.35	0.35		
-	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451		
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	の費	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	1,643	1,828	1,900	1,908		
		合 計	39,382	233,133	360,680	46,444		

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	岱明防災コミュニティセン ター建設事業	建て替え工事を行う。	設計、工事、解体、造成、 備品購入		設計	外構、建築	建築、外構2期、解体、備品購入	外構2期
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米伯保(息凶の数値化)	日昇刀広入 は武明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 事業進捗率	進捗状況	%	10	35	35	20
	1	连抄 (人) 兀	70	10	35	35	
	2						
2	2						

《事務事業の評価》

<u>《事</u> 》	<i>務事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	
(必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし必要あり	
\smile	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	建設事業は順調に進捗した。
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	目的を達成する上で、構成は適当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	厳密な設計施工や競争入札を行っているので、検討余地はない。
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	事業終盤であり、検討の余地なし。
性			余地なし	施工者と協議しながら、最善の方法で取り組んだので、その余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	-	余地なし	類似する事務事業はない。
公 平 性 (23)	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

" "		レンギ	<u> ロホヒ / & マン /) パ」 エ</u>					
			(前回のふりかえりの内容	圣)				
亩	前回のふりかえりに対して		津設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。					
見直し・改善状況		,	(前回のふりかえりに対す	回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	Ľ	24]	物価高騰による設計変更や	予期t	せぬ現場合せ施工がある	が、建設エ	事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。	
	今後の士白州		□ 拡充して継続		■ 現状のまま継続] 縮小して継続	
	今後の方向性 【2	25]	□ 執行方法の改善		〕休止・廃止		〕終了	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内	る 内容	特になし					

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

防災研修施設、災害避難所及び備蓄倉庫を備えた地域防災の拠点である「岱明防災コミュニティセンター」の本体工事を8月末で完了し、10月11日に落成式を挙行することができた。また、旧公民館解体工事を完了するとともに12月中旬から外構工事第2期(駐車場舗装仕上・フェンス)に着手することができた。次年度も引き続き、外構工事(第2期)を継続実施し、令和5年6月16日完了に向け事業を推進していく。

評価責任者

西川 慶一郎

事務事業コード 613-3

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事務事業の名称	 公民館支館活動推進事業		所管課 [2]	コミュニティ推進	課
事務事業の石物 [1]	公氏路又路內對推進爭未		作成者(担当者)	山川 祐樹	
	基本目標(章) ⑥2	公平で誇りの持てる社会づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)	協働のまちづくりの推進			施策 [4]
[3]	施策区分 (3)	市民(コミュニティ)活動の支援			□ 該当
±15 = 1016	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【	社会教育法、玉名市公民館条例		1	
[5]	■ その他の計画【 玉名	3市教育振興基本計画]	□ 該当なし	
事業区分	■ ソフト事業 □	義務的事業 □ 建設·整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
● 未込力 【6】	□ 内部管理事務 □	計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特	別·企業会計【	】 款 10	項 5 目 2	細目 7
	_	<u> </u>			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	生涯学習社会の確立のためには、各支館活動の充実が不可欠であることから、それぞれの支館が個性や創造性を 生かした計画づくりを行うとともに、地域の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、支館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	支館長会議、研修会等の開催や委託料(運営費)での支館活動を支援し、支館長を中心にした支館活動の活発化を図るとともに、地域住民の連帯を図る。また、多くの支館が実施しているレクリエーション性の強い事業に加え、生活改善や地域振興へつながる事業の提案を行う。

《事務事業の概要》

声类 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	口 期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【]
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委	託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他]
			【15】 事:	務事業を構成する	る細事業(5)本	
		動を推進するため、支館長会議や支館 等に支館長及び公民館職員が参加し、支	1	玉名市公民館式	支館長育成事業	
7 32 7 514 7 54 1 1 2 1 7 2	支館運営については、各支	長相互の交流を図り、事業の活性を図る。 館に委託しており、地域性にあった各種ス 「自主的に実施できるように支援する。		玉名市公民館式	支館活動推進事業	
[14]	77.4 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		3	岱明町公民館3	支館事業支援業務	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画						
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	業費	県支出金	0	0	0	0	0						
		起債	0	0	0	0	0						
	<u>+</u>	受益者負担	0	0	0	0	0						
	円	その他	0	0	0	0	0						
投 入	\sim	一般財源	7,963	5,176	8,093	8,362	0						
7		[16] 小 計	7,963	5,176	8,093	8,362	0						
スト		職員人工数	1.53	1.56	1.52	1.52							
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451							
	員件	会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.72	0.72							
	の質	の質	一の質	一の質	の質	の費	りの質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	9,782	9,323	9,247	9,216							
		숨 計	17,745	14,499	17,340	17,578							

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
(五名市公民館支館長育成 事業	支館長会議・研修会を開催する。	研修会実施回数	回	1	2	3	2
(② 玉名市公民館支館活動推 進事業	公民館支館運営のために委託料 を支出し、活動支援を行う。	委託料交付団体数	団体	21	21	21	21
(③ 岱明町公民館支館事業支援業務	支館活動を通したまちづくりの 支援を行う。	支援支館数	支館	4	4	4	4

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八米拍標(息凶の数値化)	日昇刀広又は説明	中位	R02実績	R03実績	R04実績	
1	支館事業参加人数割合	支館が主催した事業の参加人数の人口に対する割合(毎	%	9.2	15.0	15.0	15.0
1		年度3月31日を人口を基準とする)	90	0.98	0.44	3.70	
9	支館長研修参加率	支館長対象研修の参加率。研修参加支館	%	_	100	100	100
2		長延べ人数/(21支館×研修回数)。	%0	23.8	10.42	37.3	

/ 車 黎 車 巻 の 評 価 w

W <i>尹1</i>	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施する	 小学校区を単位とした支館で、地域の状況に合わせた行事等を企 画・運営し、地域コミュニティの形成行っている。
$\widehat{}$	きないか。)。 	ш	必要はない	
要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		200	小学校区を単位とした支館に委託し、地域の状況に合わせた行事 (文化・体育行事)を実施している。
	しは必要でないか。	Ш	必要あり	
〔20】	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は			支館での事業運営を廃止した場合、地域に住む人同士の関係が希薄化や高齢者の社会からの乖離などが加速化し、地域コミュニティ
	ないか。		影響あり	の形成の難易度が上がると考えられる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	令和4年度はコロナ渦ということもあって、多くの支館が事業を計画 したものの開催を断念せざるを得ず、未達成となった。今後少しず
有 効	成末有標の日標は建版できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	つ行事を再開し、一度は落ち込んだ活気を取り戻せるようサポート していく。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	各公民館でそれぞれの支館をサポートや研修等を実施しているた
[21]	であるか。		不適当	め、適当であると考える。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	地域に住む住民の人口按分によって委託料を積算しており、行事
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	の開催には予算が欠かせないため検討は難しいと考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】		余地なし	 それぞれの支館と随意契約を結び、適切な処置に則って運営を委
効	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	託している。
率 性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	地域の民間企業と連携した行事の企画・運営など、双方にメリットが ある活動内容を模索する必要があると考える。又は活動拠点として
	か。		余地あり	場所を提供いただくなどの連携も考えられる。
[22]	、。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	公民館支館は地域コミュニティの形成に欠かせない組織であり、競合する事業等はないと考えられる。
	の余地はないか。		余地あり	
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	受益者負担については、検討の余地なし。 支館の中には、区費等により地域住民が負担しているところもあ
性231	について検討の余地はないか。 マかこのこ れか <i>こ</i> は毎月上会後の大点性》		余地なし	వ 。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	<u> </u>	<u> </u>	ロホヒフ及い刀門ュ	<i>[//</i>		
				- ・ 長及び支館事務局研修につい を深めることで、支館活動をよ	て、内容の充実を図りながら3回の実 り円滑に柔軟に実施できるものと考	
f	前回のふりかえりに対し 見直し・改善状況		また事務局研修では、減少のアイデアについて意見を3 支館と地域そして持続可能	舌動報告を実施し、情報の共れ としている文化事業にスポットを 交換した。さらにはSDGsに関 な社会の形成との関係性につ	を当て、地域広報誌の発行や新たな	:して何ができるのかを考えつつ、
	A 40 - 1 - 11		□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続	☆ 「	
	今後の方向性	[25]	□ 執行方法の改善	□ 休止・廃止	□ 終了	
	今後の方向性に対す 見直し・改善の具体的	は一次	多くの地域で抱える少子高		館同士で情報を交換しながら計画を でも参加しやすい行事づくりなど、今 チナニい。	

■評価責任者記入欄■

トラス を支館コロナ禍のため、大勢の人が集う文化・スポーツ行事等は中止したが、少人数で地域住民が参加できる催しについては、感染対策を講じながら事業内容を工夫して開催することができた。少子高齢化や支館役員の担い手不足等の課題もあることから、今後も住民ニーズに対応した地域の絆を生かした活動に引き続き取り組む必要があり、地域の実情にあった事業計画を立てるための研修等を実施していく。

評価責任者

事務事業コード 613-4

実施 令和05年度(令和04年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>				
事務事業の名称	自治公民館施設整備事業	所管課	【2】 コミュニティ推進	課
事務事業の石物 [1]	日石公氏昭旭改崔渊事来	作成者(担当者) 緒方 みいる	
	基本目標(章) ⑥公平で誇りの持てる社会で	づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)協働のまちづくりの推進			施策 [4]
[3]	施策区分 (3)市民(コミュニティ)活動の	 D支援		□ 該当
- IE - IE II	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市自治公民館施設	整備費補助金交付要綱	1	
[5]	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画		】 口 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □	建設・整備事業 □ 施	設の維持管理事業	
事未 公 万 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗	管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】款	10 項 5 目 2	細目 8
《事務事業の目的》				

<u>《尹炀尹未以日时》</u>	
のような問題又はニーズが	玉名市内には210箇所の自治公民館が存在している。自治公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、建物の中には、老朽化している建物が数多く存在しているため、生涯学習の場並びに交流施設としての充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、自治公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治公民館の新築及び修繕の経費を市より補助することで、住民の学習意欲に答え、地域づくりの拠点として施設の安全及び利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

古 类 如 胆	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その	他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補具	助金等交付	□ その他	[]
事務事業の具体的内容 【14】	の振興発展を図るため、自 補助金を交付する。 新築(建築後24年以上の建 の場合は、事業費の3分の1	は治公民館の活動を促進し、社会教育活動 台公民館を整備しようとする地区に対して 替えを含む)及び購入(建築後10年以内) かつ上限300万円。増築・改築の場合は、 00万円。修繕の場合は、事業費の3分の1		8事業を構成する 自治公民館施記	る細事業(1)本 受整備補助事業	

			R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	子 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	1,370	1,180	2,080	1,800	0
		[16] 小 計	1,370	1,180	2,080	1,800	0
スト		職員人工数	0.40	0.25	0.25	0.25	
15	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,950	1,632	1,382	1,291	
		【17】 小 計	2,190	1,306	1,357	1,363	
		合 計	3,560	2,486	3,437	3,163	

7	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
1	自治公民館施設整備補助 事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対 し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度件 数	件	6	2	6	3
2		公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対 し、補助金交付を行う。	補助金交付累計件数	件	118	120	126	129
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
	八木相保(息凶の数値化)	可异刀压又以或吩	丰四	R02実績	R03実績	R04実績	
	1 自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/全自		45.3	47.6	48.45	50.00
Ι'	日石公氏語至備平	治公民館数(258)×100	%	45.8	46.51	48.83	
	2						
	4						

// 車 教 車 巻 の 評 価 w

<u>《 争》</u>	《 <i>争務争耒の評価》</i>							
	評価視点			判断理由				
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき	多くの自治公民館が老朽化しており、法令等で義務づけられていないが、実施しなければなくの対象の大法を発展して持ちます。				
			市が実施する 必要はない	いが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす				
必妥 要当	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	生涯学習の場及び交流施設の充実を図るには、目的は妥当である				
性性			必要あり	工作子目の物及の文派地段の元夫を囚令には、日間は安日である				
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響は		影響なし	社会教育の推進に必要な自治公民館の活動に影響あり				
[20]			影響あり	江玄教育の住庭に必要は日泊五氏品の泊刻に影音のグ				
	成果指標の目標は達成できたか。		達成	目標値より高い実績だった。				
有 効			未達成	多くの公民館が老朽化しており、突発した修繕等が多かった。 				
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	 目的を達成するためには、必要な構成となっている。				
[21]			不適当	日間と足成り、かためたには、必要な情報となっている。				
	コストの低減について		余地なし	各区の要望により補助金を交付しているため余地なし				
			余地あり	古色の女主により間切立と又自じているためが必なし				
	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	補助金交付事務であり、現在の執行過程においては、検討の余地				
効 率			余地あり	なし 				
性	民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	補助金であるため、現状のところ余地なし				
[22]			余地あり	THIS 並 くめつため、死ののとこうがらなる				
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	 類似する事業はあるが、補助対象や条件に差があるため統合等の				
			余地あり	検討の余地なし				
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	事業費の2/3は自己財源となっているため、検討の余地なし				
			余地なし					

	<u> </u>	結果と学後の方向性 <i>≫</i>				
		(前回のふりかえりの内容)				
育	1回のふりかえりに対して	引き続き、地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)も該当するような修繕であればご案内している。しかし、修繕後に追加で介護予防補助金に該当するような修繕の申し込みや相談も多いことから、申請をする際には十分に検討するよう区長に説明をし、区の負担を減らすよう働きかける。				
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	F041	令和3年度より実施されている次年度の要望調査(各区長を対象とした自治公民館修繕予定の調査)により、実情に沿った予算編成が実践できるようになった。				
	[24]	突発的な修繕にも柔軟に対応できるよう、余裕を持たせた予算編成を実施している。				
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	7後の万円圧 [25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周 知し、区の負担軽減や計画的に修繕等できるよう各区長等へ促す。				

■評価責任者記入欄■

自治公民館は、防災や地域コミュニティの醸成には欠かせない施設であり、施設の老朽化も進んでおり、緊急で修繕が必要な施設に十分に対応できる予算の確保が必要である。今後も継続して改修、修 [26] 繕等の需要が見込まれることから、計画的な財源確保が必要である。

評価責任者

西川 慶一郎